平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	46,763 人
	２２年国調	47,041 人
	増減率	-0.6 %
面積		94.19 k㎡
人口密度		496 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	47,970 人	45,034 人
29. 1. 1	47,955 人	45,141 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,519	2,796
	10.1	11.1
第２次	10,512	10,775
	42.0	42.8
第３次	11,968	11,593
	47.9	46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
22	2241	地方交付税種地	1－2
静岡県	菊川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,331,858	37.9	7,000,298	64.2
地方譲与税	285,788	1.5	285,788	2.6
利子割交付金	11,755	0.1	11,755	0.1
配当割交付金	29,357	0.2	29,357	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,394	0.2	34,394	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	862,450	4.5	862,450	7.9
ゴルフ場利用税交付金	56,023	0.3	56,023	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	105,390	0.5	105,390	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,251	0.2	39,251	0.4
地方交付税	2,860,613	14.8	2,411,500	22.1
内訳 普通交付税	2,411,500	12.5	2,411,500	22.1
特別交付税	449,113	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,616,879	60.1	10,836,206	99.4
交通安全対策特別交付金	8,219	0.0	8,219	0.1
分担金・負担金	306,131	1.6	－	－
使用料	177,534	0.9	39,802	0.4
手数料	37,150	0.2	－	－
国庫支出金	2,268,474	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,229,050	6.4	－	－
財産収入	133,360	0.7	15,446	0.1
寄附金	265,326	1.4	－	－
繰入金	415,642	2.2	－	－
繰越金	284,790	1.5	－	－
諸収入	954,864	4.9	12	0.0
地方債	1,630,900	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	766,000	4.0	－	－
歳入合計	19,328,319	100.0	10,899,685	100.0

内訳 元利償還金 元金 / 利子

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,000,298	95.5	－
法定普通税	7,000,298	95.5	－
市町村民税	2,880,729	39.3	－
内訳 個人均等割	88,702	1.2	－
所得割	2,303,219	31.4	－
法人均等割	128,015	1.7	－
法人税割	360,793	4.9	－
固定資産税	3,696,347	50.4	－
うち純固定資産税	3,693,685	50.4	－
軽自動車税	147,664	2.0	－
市町村たばこ税	275,558	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	331,560	4.5	－
法定目的税	331,560	4.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	331,560	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,331,858	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,328,319	19,274,774
歳出総額	18,842,823	18,539,984
歳入歳出差引	485,496	734,790
翌年度に繰越すべき財源	32,734	30,663
実質収支	452,762	704,127
単年度収支	-251,365	155,153
積立金	78,664	44,819
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	264,191	274,801
実質単年度収支	-436,892	-74,829

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	930,512	2,992
うち消防職員	61	164,090	2,690
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	27	81,044	3,002
臨時職員	－	－	－
合計	338	1,011,556	2,993
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	22.04.01	5,850
議会議長	1	22.04.01	3,950
議会副議長	1	22.04.01	3,200
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,618,023	13.9	2,441,512	2,433,599	20.9
うち職員給	1,828,507	9.7	1,688,610	－	－
扶助費	3,512,193	18.6	1,074,271	1,064,516	9.1
公債費	2,093,510	11.1	2,051,482	2,051,482	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,937,221	10.3	1,895,193	1,895,193	16.2
利子	156,263	0.8	156,263	156,263	1.3
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	8,223,726	43.6	5,567,265	5,549,597	47.6
物件費	2,789,836	14.8	2,240,738	1,764,664	15.1
維持補修費	162,658	0.9	145,773	145,773	1.2
補助費等	2,218,495	11.8	2,081,478	1,697,340	14.5
うち一部事務組合負担金	775,091	4.1	752,809	730,792	6.3
繰出金	1,609,927	8.5	1,367,652	1,285,559	11.0
積立金	284,338	1.5	284,021	－	－
投資・出資金・貸付金	634,503	3.4	242,247	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,919,340	15.5	1,243,399		
うち人件費	87,826	0.5	83,463		
内訳 普通建設事業費	2,914,519	15.5	1,238,659		
うち補助	1,259,892	6.7	182,873		
うち単独	1,571,594	8.3	1,050,638		
災害復旧事業費	4,821	0.0	4,740		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,842,823	100.0	13,172,573		

経常経費充当一般財源等計	10,442,933 千円
経常収支比率	89.5 %（95.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,658,069 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	152,343	0.8	－	152,343
総務費	2,260,622	12.0	181,687	2,021,609
民生費	5,625,483	29.9	286,434	2,748,801
衛生費	2,473,728	13.1	73,178	2,294,269
労働費	399,624	2.1	－	6,265
農林水産業費	532,179	2.8	284,035	357,556
商工費	315,867	1.7	59,383	277,206
土木費	1,622,037	8.6	885,426	1,057,561
消防費	811,330	4.3	213,203	609,400
教育費	2,551,273	13.5	931,173	1,591,335
災害復旧費	4,821	0.0	－	4,740
公債費	2,093,516	11.1	－	2,051,488
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,842,823	100.0	2,914,519	13,172,573

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,568,853	6,484,160
基準財政需要額	8,733,563	8,574,201
標準税収入額等	8,349,145	8,218,101
標準財政規模	11,526,708	11,310,718
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率（％）	3.9	6.2
公債費負担比率（％）	15.0	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	11.2
将来負担比率（％）	23.5	41.0
積立金現在高 財調	2,536,523	2,272,050
減債	2,443	2,442
特定目的	924,594	726,366
地方債現在高	18,029,695	18,336,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,920	83,109
保証・補償	－	－
その他	2,493,689	3,737,384
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	38,571	38,567
徴収率（％） 合計	99.1 97.1	99.0 96.8
市町村民税	98.8 96.0	98.7 95.6
純固定資産税	99.2 97.7	99.2 97.4

公営病院等の状況 合計	2,655,655	国民健康保険事業の状況 実質収支	328,254
病院	940,871	再差引収支	285,554
下水道	306,020	加入世帯数（世帯）	6,270
上水道	101,357	被保険者数（人）	10,797
工業用水道	3,500	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国民健康保険	339,519	国庫支出金	94
その他	964,388	保険給付費	300

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。